

平成30年8月期 中間決算短信（平成29年8月11日～平成30年2月10日）

平成30年3月22日

ファンド名	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信		
コード番号	(1546)	上場取引所	東証
連動対象指標	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	売買単位	1口
主要投資資産	株式		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
U R L	http://www.nomura-am.co.jp		
代表者	CEO兼執行役社長	渡邊 国夫	
問合せ先責任者	商品企画部長	渡部 昭裕	TEL (03)-3241-9511
半期報告書提出予定日	平成30年4月25日		

I ファンドの運用状況

1. 平成30年2月中間期の運用状況（平成29年8月11日～平成30年2月10日）

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年2月中間期	13,239	(97.3)	363	(2.7)	13,602	(100)
平成29年8月期	8,102	(97.4)	213	(2.6)	8,316	(100)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成30年2月中間期	350	340	160	530

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年2月中間期	14,166	564	13,602	25,666
平成29年8月期	8,492	175	8,316	23,762

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

有・無
有・無

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株 30 種平均株価連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 7 期 (平成 29 年 8 月 10 日現在)	第 8 期中間計算期間末 (平成 30 年 2 月 10 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	76,811,601	178,246,849
コール・ローン	31,394,848	592,441,107
株式	8,102,844,481	13,239,713,437
派生商品評価勘定	2,435,749	-
未収入金	148,984,177	-
未収配当金	13,988,652	17,552,633
差入委託証拠金	115,866,781	138,802,860
流動資産合計	8,492,326,289	14,166,756,886
資産合計	8,492,326,289	14,166,756,886
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	178,332	28,436,380
未払金	-	505,679,332
未払収益分配金	155,050,000	-
未払受託者報酬	2,160,567	2,843,964
未払委託者報酬	17,284,499	22,751,696
未払利息	30	1,208
その他未払費用	1,022,387	4,317,739
流動負債合計	175,695,815	564,030,319
負債合計	175,695,815	564,030,319
純資産の部		
元本等		
元本	3,103,800,000	4,700,040,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	5,212,830,474	8,902,686,567
(分配準備積立金)	16,854	16,854
元本等合計	8,316,630,474	13,602,726,567
純資産合計	8,316,630,474	13,602,726,567
負債純資産合計	8,492,326,289	14,166,756,886

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 7 期中間計算期間 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 2 月 10 日	第 8 期中間計算期間 自 平成 29 年 8 月 11 日 至 平成 30 年 2 月 10 日
営業収益		
受取配当金	98,947,454	98,260,547
受取利息	57,116	319,935
有価証券売買等損益	672,375,169	413,247,254
派生商品取引等損益	25,974,008	△4,223,891

為替差損益	938,722,225	△148,478,429
その他収益	14,481,305	15,276,859
営業収益合計	1,750,557,277	374,402,275
営業費用		
支払利息	20,238	53,382
受託者報酬	2,078,782	2,843,964
委託者報酬	16,630,171	22,751,696
その他費用	3,177,046	4,537,140
営業費用合計	21,906,237	30,186,182
営業利益又は営業損失(△)	1,728,651,040	344,216,093
経常利益又は経常損失(△)	1,728,651,040	344,216,093
中間純利益又は中間純損失(△)	1,728,651,040	344,216,093
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,810,384,292	5,212,830,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,194,390,000	5,931,480,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,194,390,000	5,931,480,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,074,260,000	2,585,840,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,074,260,000	2,585,840,000
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	5,659,165,332	8,902,686,567

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 29 年 8 月 11 日から平成 30 年 2 月 10 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 7 期 平成 29 年 8 月 10 日現在	第 8 期中間計算期間末 平成 30 年 2 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 350,000 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 530,000 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 23,762 円	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 25,666 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 7 期中間計算期間 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 2 月 10 日	第 8 期中間計算期間 自 平成 29 年 8 月 11 日 至 平成 30 年 2 月 10 日
1. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 7 期 平成 29 年 8 月 10 日現在	第 8 期中間計算期間末 平成 30 年 2 月 10 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 7 期 自 平成 28 年 8 月 11 日 至 平成 29 年 8 月 10 日	第 8 期中間計算期間 自 平成 29 年 8 月 11 日 至 平成 30 年 2 月 10 日
期首元本額 3,547,200,000 円	期首元本額 3,103,800,000 円
期中追加設定元本額 1,241,520,000 円	期中追加設定元本額 3,015,120,000 円
期中一部解約元本額 1,684,920,000 円	期中一部解約元本額 1,418,880,000 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 7 期(平成 29 年 8 月 10 日現在)			第 8 期中間計算期間末(平成 30 年 2 月 10 日現在)		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引						
株価指数先物取引						
買建	191,657,324	—	194,093,073	2,435,749	613,184,940	—
					587,217,060	△25,967,880

市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	—	—	—	—	790,519,000	—	788,050,500	△2,468,500
米ドル	—	—	—	—	790,519,000	—	788,050,500	△2,468,500
売建	154,059,668	—	154,238,000	△178,332	—	—	—	—
米ドル	154,059,668	—	154,238,000	△178,332	—	—	—	—
合計	—	—	—	2,257,417	—	—	—	△28,436,380

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。